



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 株式会社エムケイシステム 上場取引所 東
 コード番号 3910 URL <https://www.mks.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括 (氏名) 竹本 清志 TEL 06-7222-3394
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	3,256	△1.0	247	—	247	—	256	—
2025年3月期	3,290	24.6	△23	—	△40	—	△118	—

(注) 包括利益 2026年3月期 257百万円(—%) 2025年3月期 △117百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	47.28	—	32.7	10.5	7.6
2025年3月期	△21.85	—	△16.1	△1.7	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	2,276	910	39.6	166.25
2025年3月期	2,440	674	27.3	122.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 902百万円 2025年3月期 667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	711	△181	△385	751
2025年3月期	276	△234	△147	606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	21	△18.3	3.0
2026年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	43	16.9	5.6
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		22.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,300	1.3	270	8.9	260	5.1	192	△25.2	35.37

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	5,428,000株	2025年3月期	5,428,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	506株	2025年3月期	506株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	5,427,494株	2025年3月期	5,427,494株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,419	1.0	220	—	230	697.1	259	—
2025年3月期	2,395	17.4	△65	—	33	—	△26	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	47.77	—
2025年3月期	△4.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	2,297		1,177		51.2		216.98	
2025年3月期	2,418		940		38.9		173.21	

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,177百万円 2025年3月期 940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直しを背景に、米国の通商政策の影響が残りつつも緩やかに回復しています。企業収益には改善の動きがみられ、堅調な企業収益や省力化投資への対応などを背景に設備投資の需要も持ち直している一方、今後の物価動向や中東情勢、金融資本市場の変動には注意が必要です。

当社グループが属する情報サービス業界では、クラウドサービスやSaaSの普及を背景に、給与計算・勤怠管理・社会保険手続など労務実務を支えるシステムのデジタル化が進展しています。生成AIやRPAの活用により、電子申請対応や帳票作成の自動化が広がる一方、法改正対応や個人情報保護への要求も高まっています。こうした環境下、正確性とコンプライアンスを担保しつつ、社会保険労務士業務や企業の労務管理を効率化する柔軟で拡張性の高いサービス提供が求められています。

このような状況下、当社グループは、主力製品である「社労夢」シリーズの安定提供を基盤として、顧客ニーズに応じた上位プランへの移行、関連商品の提案及び既存顧客への継続的なサポートに取り組んでまいりました。また、導入事例を交えた各種セミナーを積極的に開催し、製品理解の促進及び導入メリットの訴求に努めることで、顧客の労務管理業務の効率化及び業務品質の向上を支援いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は売上高3,256,095千円（前期比1.0%減）、売上総利益1,472,431千円（前期比16.6%増）、営業利益247,975千円（前期は23,482千円の営業損失）、経常利益247,350千円（前期は40,715千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益256,606千円（前期は118,568千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。また、当社グループが重要な経営指標と考える自己資本利益率（ROE）は、連結ベースで32.7%（前期は△16.1%）、当社単体では24.5%（前期は△2.7%）となりました。当社グループは、引き続き収益基盤の安定化及び財務体質の改善を進めるとともに、中長期的な成長投資を優先してまいります。

当連結会計年度においては、原価低減や業務委託費の見直しといった収益構造の改善施策が奏功し、営業損益、経常損益及び親会社株主に帰属する当期純損益は黒字に転換いたしました。一方、前期にCuBe事業において特需があった反動により連結売上高は前年を下回ったものの、概ね前年並みの水準で着地しております。なお、営業利益は、過年度の業績推移と比較しても高い水準となっており、収益構造の改善を示す結果となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(社労夢事業)

社労夢事業では、社会保険労務士事務所、労働保険事務組合、一般法人向けに、社会保険・労働保険・給与計算等の手続きを支援する業務ソフトウェアを提供しております。主力製品である「社労夢（Shalom）」シリーズを中心に、「マイナンバー管理システム『マイナボックス』」や「WEB年末調整システム『eNEN』」など、各種クラウドサービスを展開しています。

働き方改革やテレワークの推進により業務効率化へのニーズが高まる中、社会保険労務士市場にとどまらず、一般法人市場においてもシステム導入への関心が増加しております。一方で、競合他社による新規参入が相次ぎ、価格競争の激化が見込まれる厳しい市場環境が続いています。

このような状況下、主力製品である「社労夢」シリーズの安定稼働に加え、サーバ費用及びサポート費用の抑制が奏功し、前期第4四半期における黒字化を契機として、当期においては通期を通じて安定した営業利益を計上いたしました。また、3月には本社所在ビル2階に「社労夢 セキュリティ&AIサポートオフィス」を開設し、システムの安定稼働及び顧客利便性向上に資する投資を実施してまいりました。

以上の結果、社労夢事業の売上高は2,419,155千円（前期比1.5%増）となり、そのうち、ストック収益であるASPサービス売上高が2,264,398千円（前期比2.0%増）、システム構築サービス売上高が87,281千円（前期比10.9%増）となりました。営業利益は231,531千円（前期は68,128千円の営業損失）となり、当社グループで重要な経営指標としている売上高に対する営業利益の比率は9.6%（前期は△2.9%）となりました。

(CuBe事業)

CuBe事業では、大手企業の人事総務部門を対象に、業務プロセスの効率化を目的とした個別カスタマイズ型フロントシステムの受託開発を行っております。また、大手企業向け受託開発で蓄積したノウハウを活用し、中小企業向けに利便性を重視したクラウドサービス「GooooN」の提供にも注力しております。

CuBe事業においては、前期に特需があった反動により売上高は減少したものの、大企業や自治体等からの新規案件を中心に受注は堅調に推移いたしました。第1四半期には赤字案件の発生による影響があった一方で、売上が偏重する第4四半期に売上計上が集中したことから、通期では営業利益を計上いたしました。

以上の結果、CuBe事業の売上高は836,940千円（前期比7.8%減）、営業利益は16,443千円（前期比63.2%減）となりました。なお、CuBe事業の営業利益は、のれん償却額38,822千円を控除した後の金額であります。

・事業別の売上高及び構成比

事業別	金額 (百万円)	構成比 (%)
社労夢事業	2,419	74.3
クラウドサービス	2,351	72.2
システム商品販売	67	2.1
CuBe事業	836	25.7
合 計	3,256	100.0

・業績予想と実績の差異に関する説明

2025年5月7日に公表した業績予想と実績の間に下記のとおり差異が生じました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
前回発表予想(A)	3,200	150	140	97	17.87
実績(B)	3,256	247	247	256	47.28
増減額(B-A)	56	97	107	159	—
増減率(%)	1.8%	65.3%	76.7%	164.5%	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	3,290	△23	△40	△118	△21.85

(差異の主要要因)

- ・売上原価における外注加工費及びIDC関連費用、並びに販売費及び一般管理費における業務委託費の圧縮
- ・当連結会計年度において提出会社が黒字化したこと等を踏まえ、繰延税金資産を計上

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ16,721千円減少し、1,496,273千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加144,861千円、売掛金の減少135,861千円となっております。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ147,646千円減少し、780,315千円となりました。主な要因は、ソフトウェアの減少135,661千円、繰延税金資産の増加61,346千円となっております。

以上の結果、総資産の残高は前連結会計年度末に比べ164,367千円減少し、2,276,588千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ91,130千円減少し、1,118,949千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少49,955千円、買掛金の減少30,831千円、未払法人税等の増加30,359千円となっております。

また、固定負債の残高は前連結会計年度末に比べ309,078千円減少し、247,325千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少313,669千円となっております。

以上の結果、負債の残高は前連結会計年度末に比べ400,209千円減少し、1,366,274千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ234,896千円増加し、902,325千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加234,896千円となっております。

以上の結果、純資産の残高は前連結会計年度末に比べ235,841千円増加し、910,313千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較し144,861千円増加し、751,186千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、711,709千円となりました。主な増加要因は、減価償却費354,837千円、税金等調整前当期純利益247,322千円、売上債権の減少135,861千円、主な減少要因は、仕入債務の減少30,831千円、未払消費税等の減少20,858千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、181,576千円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出163,124千円、敷金及び保証金の差入による支出11,635千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、385,270千円となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出363,624千円、配当金の支払額21,646千円などであります。

(4) 今後の見通し

当社グループでは、中長期的な視点に立ち、安定的な成長モデルの構築を実現することをビジョンとして掲げております。各事業において提供する製品・サービスを、より多くの方々に、より長期にわたって継続的に提供することで、事業規模の拡大と収益性の向上を目指すとともに、その実現に向けた重要な取り組みの一つとして、AIを活用した製品・サービスの高度化及び業務プロセスの革新を推進してまいります。

社労夢事業の社会保険労務士事務所向けビジネスにおいては、人手不足及び業務量の増加を背景に、社会保険労務士業務の多くが付加価値を生む判断業務に先立つ事前作業に費やされており、結果として付加価値業務に十分な時間を確保しづらいという構造的課題が顕在化しております。当社では、当期3月11日に開催した社労士サミット2026において発表を行った通り、こうした業務プロセスからの脱却を実現するため、中長期的な競争力の強化に向けた取り組みとして「AI社労夢」への投資を推進し、段階的な開発を進めてまいります。

CuBe事業においては、クラウドサービス「Gooon」の市場拡大に向けて、社会保険労務士ルートやパートナー企業との連携を活用した多様なアプローチを積極的に展開してまいります。受託開発においては、引き続き新規案件の開拓・受注を進めるとともに、改修、保守業務を着実に遂行することで、安定的な収益への貢献を目指してまいります。

以上の取り組みにより、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,300百万円、営業利益270百万円、経常利益260百万円、親会社株主に帰属する当期純利益192百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	606,324	751,186
売掛金	811,363	675,502
商品	4,283	9,766
仕掛品	46,651	12,087
貯蔵品	560	506
前払費用	41,998	46,021
その他	1,970	1,643
貸倒引当金	△158	△441
流動資産合計	1,512,994	1,496,273
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95,315	87,722
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	22,400	15,117
有形固定資産合計	117,716	102,840
無形固定資産		
ソフトウェア	553,913	418,252
ソフトウェア仮勘定	30,444	—
商標権	395	181
電話加入権	1,218	1,218
のれん	58,233	19,411
無形固定資産合計	644,205	439,063
投資その他の資産		
出資金	70	70
差入保証金	156,859	168,221
繰延税金資産	6,060	67,406
その他	3,049	2,713
投資その他の資産合計	166,039	238,411
固定資産合計	927,961	780,315
資産合計	2,440,956	2,276,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,273	90,442
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	363,624	313,669
未払金	124,561	113,572
未払費用	15,178	16,054
未払法人税等	20,364	50,723
未払消費税等	81,276	60,417
前受金	100,588	92,039
賞与引当金	70,211	74,363
その他	13,000	7,667
流動負債合計	1,210,080	1,118,949
固定負債		
長期借入金	539,670	226,001
退職給付に係る負債	16,733	21,324
固定負債合計	556,403	247,325
負債合計	1,766,483	1,366,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	219,110	219,110
資本剰余金	202,122	202,122
利益剰余金	246,695	481,591
自己株式	△499	△499
株主資本合計	667,428	902,325
非支配株主持分	7,043	7,988
純資産合計	674,472	910,313
負債純資産合計	2,440,956	2,276,588

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,290,195	3,256,095
売上原価	2,027,533	1,783,664
売上総利益	1,262,661	1,472,431
販売費及び一般管理費	1,286,144	1,224,456
営業利益又は営業損失(△)	△23,482	247,975
営業外収益		
受取利息	306	1,283
受取配当金	1	1
受取賃貸料	40,092	43,826
業務受託料	3,600	3,600
その他	3,122	6,359
営業外収益合計	47,121	55,070
営業外費用		
支払利息	10,620	12,226
賃貸収入原価	36,240	39,974
解約違約金	6,280	—
雑損失	9,429	—
その他	1,785	3,495
営業外費用合計	64,355	55,695
経常利益又は経常損失(△)	△40,715	247,350
特別損失		
固定資産除却損	213	27
臨時損失	38,537	—
棚卸資産評価損	17,620	—
特別損失合計	56,371	27
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△97,087	247,322
法人税、住民税及び事業税	19,997	51,117
法人税等調整額	329	△61,346
法人税等合計	20,326	△10,228
当期純利益又は当期純損失(△)	△117,414	257,551
非支配株主に帰属する当期純利益	1,153	944
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△118,568	256,606

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△117,414	257,551
包括利益	△117,414	257,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△118,568	256,606
非支配株主に係る包括利益	1,153	944

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	202,122	386,973	△499	807,706	8,436	816,143
当期変動額							
剰余金の配当			△21,710		△21,710		△21,710
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△118,568		△118,568		△118,568
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,392	△1,392
当期変動額合計	—	—	△140,278	—	△140,278	△1,392	△141,670
当期末残高	219,110	202,122	246,695	△499	667,428	7,043	674,472

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	219,110	202,122	246,695	△499	667,428	7,043	674,472
当期変動額							
剰余金の配当			△21,709		△21,709		△21,709
親会社株主に帰属する当期純利益			256,606		256,606		256,606
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						944	944
当期変動額合計	—	—	234,896	—	234,896	944	235,841
当期末残高	219,110	202,122	481,591	△499	902,325	7,988	910,313

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△97,087	247,322
減価償却費	372,302	354,837
のれん償却額	38,822	38,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,045	4,590
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,042	4,151
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158	283
受取利息及び受取配当金	△307	△1,284
支払利息	10,620	12,226
棚卸資産評価損	17,620	—
固定資産除却損	213	27
売上債権の増減額(△は増加)	△246,693	135,861
棚卸資産の増減額(△は増加)	30,669	29,134
仕入債務の増減額(△は減少)	58,590	△30,831
未払消費税等の増減額(△は減少)	87,205	△20,858
未払金の増減額(△は減少)	16,547	△14,442
その他	7,135	△16,544
小計	309,885	743,295
利息及び配当金の受取額	307	1,284
利息の支払額	△10,620	△12,226
法人税等の支払額	△23,498	△20,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,073	711,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,269	△7,090
無形固定資産の取得による支出	△222,252	△163,124
敷金及び保証金の差入による支出	△162	△11,635
敷金及び保証金の回収による収入	539	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,144	△181,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△323,193	△363,624
配当金の支払額	△21,645	△21,646
非支配株主への配当金の支払額	△2,546	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△147,384	△385,270
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△105,455	144,861
現金及び現金同等物の期首残高	711,780	606,324
現金及び現金同等物の期末残高	606,324	751,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした商品・製品、サービス別セグメントから構成されており、「社労夢事業」及び「CuBe事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「社労夢事業」は、主に社会保険、労働保険等に関する業務を支援するソフトウェアのASPサービスを提供しております。

「CuBe事業」は、主に企業の人事総務部門に対し、業務プロセスに着目したコンサルテーションを行い、業務の効率化に資するフロントシステムを、顧客ごとにカスタマイズし開発、提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,382,318	907,876	3,290,195	—	3,290,195
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,216	9,967	23,184	△23,184	—
計	2,395,534	917,844	3,313,379	△23,184	3,290,195
セグメント利益又は損失(△)	△65,188	30,266	△34,921	11,438	△23,482
セグメント資産	1,764,487	690,940	2,455,427	△14,471	2,440,956
その他の項目					
減価償却費	347,341	24,961	372,302	—	372,302
のれんの償却額	—	38,822	38,822	—	38,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	411,004	20,607	431,612	—	431,612

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	社労夢事業	CuBe事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,419,155	836,940	3,256,095	—	3,256,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	172	10,922	11,094	△11,094	—
計	2,419,327	847,863	3,267,190	△11,094	3,256,095
セグメント利益	220,781	17,014	237,795	10,179	247,975
セグメント資産	1,644,209	633,544	2,277,753	△1,165	2,276,588
その他の項目					
減価償却費	327,094	27,742	354,837	—	354,837
のれんの償却額	—	38,822	38,822	—	38,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,843	52,269	204,113	—	204,113

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	122.97円	166.25円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△21.85円	47.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△118,568	256,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△118,568	256,606
普通株式の期中平均株式数(株)	5,427,494	5,427,494

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	674,472	910,313
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	7,043	7,988
(うち非支配株主持分)(千円)	(7,043)	(7,988)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	667,428	902,325
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	5,427,494	5,427,494

(重要な後発事象)

該当事項はありません。